



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
 コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 松村 雅彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3432-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,356	20.1	1,413	△24.1	1,415	△22.3	723	△28.9
29年3月期第2四半期	38,609	1.7	1,861	110.3	1,820	99.8	1,017	285.2

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 748百万円 (△18.6%) 29年3月期第2四半期 919百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	20.13	—
29年3月期第2四半期	28.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	88,402	31,692	36.1
29年3月期	89,869	31,219	34.8

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 31,895百万円 29年3月期 31,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
30年3月期	—	7.75	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	24.7	4,850	56.6	4,600	55.0	2,800	125.6	77.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	38,277,406 株	29年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,292,616 株	29年3月期	2,332,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	35,949,473 株	29年3月期2Q	35,951,176 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境にも改善が見られ緩やかに持ち直しの動きで推移した一方で、アジア新興国における景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなどを起因とする世界経済の不確実性により、引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高463億56百万円（前年同期比20.1%増）となりました。利益面につきましては、Chaucer Group子会社化後の一時的な管理費用等が発生したことにより、営業利益14億13百万円（同24.1%減）、経常利益14億15百万円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億23百万円（同28.9%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①国内食料品事業

永谷園では、主力商品の販売促進施策として、全商品を対象とした「遠藤関化粧廻しバスタオル」プレゼントキャンペーンや流通店舗様向け企画「エンドディスプレイキャンペーン」などを実施いたしました。

新商品では、薬日本堂株式会社の監修のもと、和漢素材を日々の食事から手軽にとりいれることにより健康をサポートする「くらしの和漢」シリーズを開発いたしました。また、玉子惣菜シリーズの和風メニューとして、卵とネギだけで簡単に調理ができる「ふわふわあんかけ玉子 明石焼き風鰹だし」を発売するとともに、本シリーズの既存商品に関しても商品特長をパッケージにわかりやすく表記するなどのリニューアルを実施いたしました。加えて、ひき肉と野菜を炒めるだけでワンプレート料理が簡単にできる「のっけごはん」シリーズを発売いたしました。

藤原製麺では、お客様からの要望が高い「減塩」をコンセプトにした塩分30%カットの新商品「減塩のスヌメ。ラーメン しょうゆ味」を発売いたしました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は329億87百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

②海外食料品事業

Chaucer Groupでは、米国フリーズドライ市場の需要拡大に対応するため、米国ポートランド工場においてフリーズドライ設備4機を増設いたしました。この新規設備はエネルギー効率が高いシステム機器と遠隔管理オペレーションを備えており、従来に比べ、生産能力アップと生産性向上を実現いたしました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は74億80百万円となりました。

③中食その他事業

麦の穂グループでは、「ビアードパパ」において、月替りの限定シュークリーム「瀬戸内レモンバニラシュー（6月）」「ブルーベリーチーズケーキシュー（7月）」「塩バニラシュー（8月）」を販売し売上に貢献いたしました。また、8月8日を「パパの日」として企画したファン大感謝祭もご好評をいただきました。新規業態としては、新食感の高級シュークリーム専門店「CHOUXCREAM CHOUXCRI（シュクリムシュクリ）」の5店舗目として、平成29年6月に「エキア川越店」をオープンいたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は58億89百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より14億67百万円減少し、884億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より19億41百万円減少し、567億9百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び流動負債その他に含まれる未払金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより316億92百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より6億4百万円増加の318億95百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇の36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成29年5月12日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	7,921
受取手形及び売掛金	14,882	13,630
商品及び製品	4,697	4,497
仕掛品	1,336	1,235
原材料及び貯蔵品	5,666	5,808
その他	2,725	2,073
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	36,994	35,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,006	18,069
減価償却累計額	△11,226	△11,424
建物及び構築物(純額)	6,779	6,645
機械装置及び運搬具	22,284	22,149
減価償却累計額	△15,505	△15,812
機械装置及び運搬具(純額)	6,779	6,337
土地	11,337	11,274
リース資産	2,497	2,418
減価償却累計額	△1,166	△1,149
リース資産(純額)	1,331	1,268
建設仮勘定	103	933
その他	2,381	2,460
減価償却累計額	△1,878	△1,936
その他(純額)	502	524
有形固定資産合計	26,833	26,983
無形固定資産		
のれん	12,625	12,184
その他	178	182
無形固定資産合計	12,804	12,366
投資その他の資産		
投資有価証券	11,132	11,695
その他	2,204	2,326
貸倒引当金	△99	△90
投資その他の資産合計	13,237	13,931
固定資産合計	52,875	53,281
資産合計	89,869	88,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,020	9,196
短期借入金	16,015	6,732
未払法人税等	1,075	849
賞与引当金	617	599
資産除去債務	3	1
その他	9,239	7,248
流動負債合計	35,972	24,628
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,683	18,117
役員退職慰労引当金	47	59
退職給付に係る負債	500	448
資産除去債務	236	246
その他	3,209	3,209
固定負債合計	22,677	32,081
負債合計	58,650	56,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,400
利益剰余金	24,388	24,833
自己株式	△2,082	△2,047
株主資本合計	32,140	32,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,652
繰延ヘッジ損益	△99	—
土地再評価差額金	△3,429	△3,429
為替換算調整勘定	593	21
退職給付に係る調整累計額	△61	△39
その他の包括利益累計額合計	△849	△794
非支配株主持分	△71	△202
純資産合計	31,219	31,692
負債純資産合計	89,869	88,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,609	46,356
売上原価	20,858	26,853
売上総利益	17,751	19,503
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,941	6,062
賞与引当金繰入額	294	348
退職給付費用	144	139
その他	9,508	11,539
販売費及び一般管理費合計	15,889	18,090
営業利益	1,861	1,413
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	65	95
持分法による投資利益	48	—
不動産賃貸料	53	72
その他	86	55
営業外収益合計	256	226
営業外費用		
支払利息	81	125
持分法による投資損失	—	5
社債発行費	62	—
為替差損	71	14
その他	81	78
営業外費用合計	297	224
経常利益	1,820	1,415
特別利益		
補助金収入	11	23
特別利益合計	11	23
特別損失		
固定資産売却損	10	—
減損損失	116	7
店舗閉鎖損失	13	10
特別損失合計	140	17
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,422
法人税等	669	728
四半期純利益	1,021	693
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	723

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,021	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	505
繰延ヘッジ損益	—	99
為替換算調整勘定	△127	△456
退職給付に係る調整額	24	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△329	△115
その他の包括利益合計	△102	55
四半期包括利益	919	748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	779
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,422
減価償却費	963	1,203
減損損失	116	7
のれん償却額	177	398
その他の償却額	32	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	△64
受取利息及び受取配当金	△67	△97
支払利息	81	125
社債発行費	62	—
持分法による投資損益(△は益)	△48	5
有形固定資産除売却損益(△は益)	32	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
補助金収入	△11	△23
その他の営業外損益(△は益)	54	△57
売上債権の増減額(△は増加)	△2,365	1,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,004	44
仕入債務の増減額(△は減少)	△332	213
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△417	△603
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	△277
その他の資産・負債の増減額	110	△80
小計	1,075	3,466
利息及び配当金の受取額	68	95
利息の支払額	△82	△115
法人税等の支払額	△760	△968
法人税等の還付額	172	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	2,793

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,076	△1,973
有形固定資産の売却による収入	47	42
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社出資金の払込による支出	△179	—
子会社株式の取得による支出	△40	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△347
短期貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の解約による収入	2	0
差入保証金の差入による支出	△44	△22
差入保証金の回収による収入	93	32
補助金の受取額	425	58
その他	△38	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,019	△10,417
社債の発行による収入	9,937	—
社債の償還による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	3,000	11,379
長期借入金の返済による支出	△3,037	△800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△200
自己株式の純増減額(△は増加)	△6	△3
配当金の支払額	△278	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△993	175
現金及び現金同等物の期首残高	8,075	7,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,082	7,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,022	—	5,587	38,609	—	38,609
セグメント間の内部売上高又は 振替高	72	—	7	80	△80	—
計	33,095	—	5,594	38,689	△80	38,609
セグメント利益	1,857	—	36	1,893	△32	1,861

(注) 1 セグメント利益の調整額△32百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内食料品事業」セグメントにおいて88百万円、「中食その他事業」セグメントにおいて28百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,987	7,480	5,889	46,356	—	46,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57	—	27	85	△85	—
計	33,044	7,480	5,916	46,441	△85	46,356
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,720	136	△112	1,744	△331	1,413

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、Broomco(3554)Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の「食料品事業」及び「中食その他事業」の2区分から、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントの利益の算定方法について、従来「食料品事業」に区分しておりました当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。